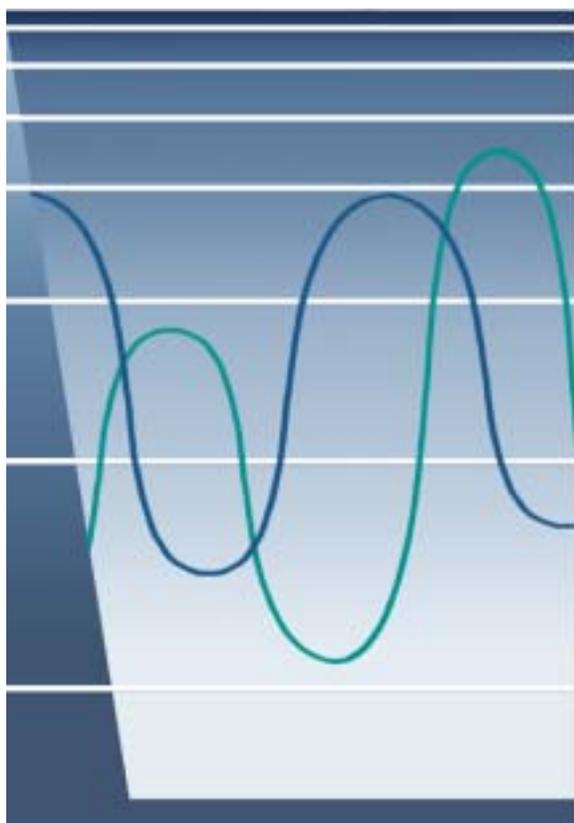


月次景気観測 -2005年7月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	1
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	5
2.5	輸出入	5
2.6	鉱工業生産	7
2.7	第3次産業活動	8
2.8	電力需要	8
2.9	企業動向	9
2.10	雇用・賃金	10
2.11	物価	11
2.12	金融・為替	11

2005年7月11日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気の回復は踊り場にある。

景気動向を供給面からみると、生産の回復は頭打ち傾向で推移している。昨秋以降進行していた電気機械（旧分類）など IT 関連業種での在庫調整は進捗しているものの、一般機械や化学などの素材型製造業では在庫の積み上がりが見られ（図 1、2） 鉱工業全体としては在庫調整圧力が強まっていると考えられる（図 3）。

鉱業、製造業の動向を示す鉱工業生産指数（5月）は前年比 0.9% 上昇、季節調整済み前月比 2.3% 低下となり、前年比では伸びの鈍化傾向が続いている。また、製造業、非製造業も含めた包括的な経済動向を示す大口電力販売量（5月）も前年比 0.8% 減（季節調整済み前月比 1.4% 減、2 ヶ月ぶり）と増勢が鈍化している。

一方、サービス業など非製造業の動向を示す第三次産業活動指数（4月）は前年比 1.8% 上昇（季節調整済み前月比 1.8% 上昇）と伸びは鈍化させつつも、総じて堅調に推移している。

次に、需要面についてみると、これまで景気回復を牽引してきた輸出は、EU 向け、アジア向を中心に増勢が鈍化し、全体では前年比横ばい圏内で推移している。企業部門では、経常増益の維持を背景に堅調を持続してきた設備投資は増勢に一服感が現れている。設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民間機械受注（5月）は前年比 2.7% 減、一致指標となる輸送機械を除く資本財出荷も前年比横ばいに止まった。家計部門では、所定外賃金の増勢は鈍化しているが、所定内賃金が 2 ヶ月連続して前年を上回り、企業の賃金リストラ姿勢に緩みがみら

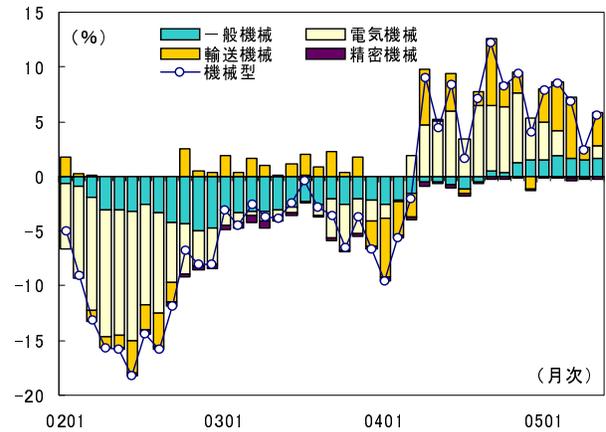


図 1: 在庫の業種別寄与度（機械型製造業、前年比）

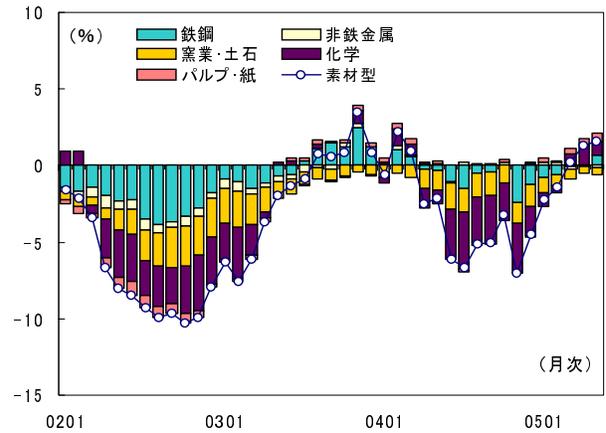


図 2: 在庫の業種別寄与度（素材型製造業、前年比）

れる。家計支出面では、住宅投資は堅調に推移しているが、個人消費は依然として一進一退の動きに止まっている。

1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数（4 ヶ月連続の 50% 割れ）

DI 一致指数（2 ヶ月ぶりの 50% 超）

景気動向指数 (DI, 5 月速報) は先行指数が 40.0%（4 ヶ月連続の 50% 割れ）、一致指数が

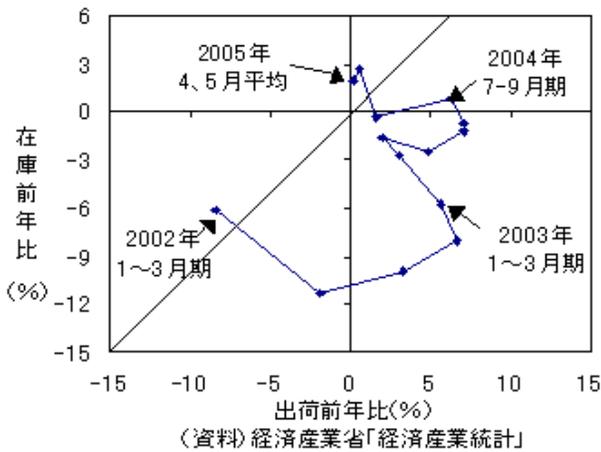


図 3: 鋁工業在庫循環図

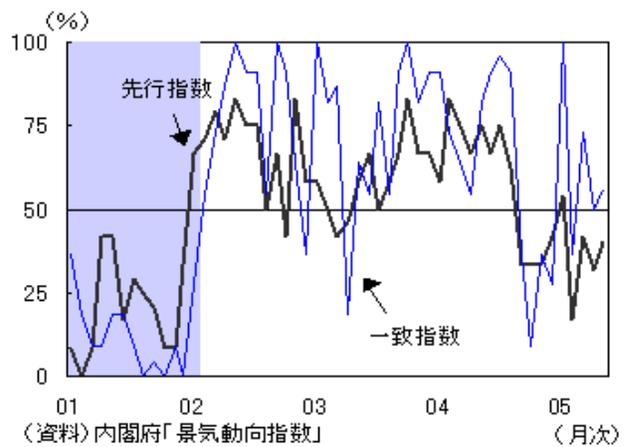


図 4: 景気動向指数 (DI)

55.6% (2 ヶ月ぶりの 50% 超) となった (図 4)。個別構成系列の 3 ヶ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列 *1

- (a) 引き続きプラスの系列
 - 中小企業売上見通し DI (2 ヶ月連続)
- (b) マイナスからプラスとなった系列
 - 最終需要財在庫率 (4 ヶ月ぶり)
 - 新設住宅着工床面積 (4 ヶ月ぶり)
- (c) 保合いからプラスとなった系列
 - 消費者態度指数 (2 ヶ月ぶり)
- (d) プラスからマイナスとなった系列
 - 耐久消費財出荷 (3 ヶ月ぶり)
- (e) 引き続きマイナスとなった系列
 - 生産財在庫率 (6 ヶ月連続)
 - 新規求人数 (2 ヶ月連続)
 - 日経商品指数 (7 ヶ月連続)
 - 長短金利差 (3 ヶ月連続)
 - 東証株価指数 (3 ヶ月連続)

2. 一致指数の個別系列 *2

(a) 引き続きプラスの系列

- 投資財出荷 *3 (2 ヶ月連続)
- 小売業販売額 (3 ヶ月連続)
- 中小企業売上高 *4 (3 ヶ月連続)
- 有効求人倍率 (3 ヶ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 生産財出荷 (2 ヶ月ぶり)

(c) 引き続きマイナスとなった系列

- 鋁工業生産 (2 ヶ月連続)
- 大口電力使用量 (2 ヶ月連続)
- 所定外労働時間 (4 ヶ月連続)
- 卸売業売上高 (4 ヶ月連続)

*1 DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

*2 DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用し

ている。

*3 投資財出荷は輸送機械を除く。

*4 中小企業売上高は製造業。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は一進一退で推移している
(図 5)。

個人消費を販売側からみた商業販売統計(5月速報)をみると、小売業販売額は前年比2.7%増の10.5兆円と3ヵ月連続して前年水準を上回った(図5)。業種別では、機械器具(前年比5.8%減)、各種商品(同2.0%減)では減少したが、燃料(前年比15.7%増)、自動車(同7.5%増)、織物・衣服・身の回り品(同1.9%増)、飲食料品(同0.3%増)では増加した。

一方、需要側統計である家計調査(5月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比1.8%減、実質同2.0%減(季節調整済み実質前月比0.8%増)となった(図5)。単月の振れは大きいですが、平均してみると個人消費は弱含み傾向で推移していると言える。

費目別の内訳を実質前年比伸び率でみると、保険・医療(前年比8.9%増、寄与度プラス0.3%ポイント)、光熱・水道(同2.6%増、同プラス0.2%ポイント)などの項目は増加したが、教養娯楽(同4.7%減、同マイナス0.5%ポイント)、食料(同2.0%減、同マイナス0.5%ポイント)、被服及び履物(同8.3%減、同マイナス0.4%ポイント)、家具・家事用品(同7.9%減、同マイナス0.3%ポイント)などの項目は減少した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(5月速報)は名目では前年比3.2%減、実質では同3.4%減となった(図6)。4~5月平均では前年比横ばいの動きに止まっている。

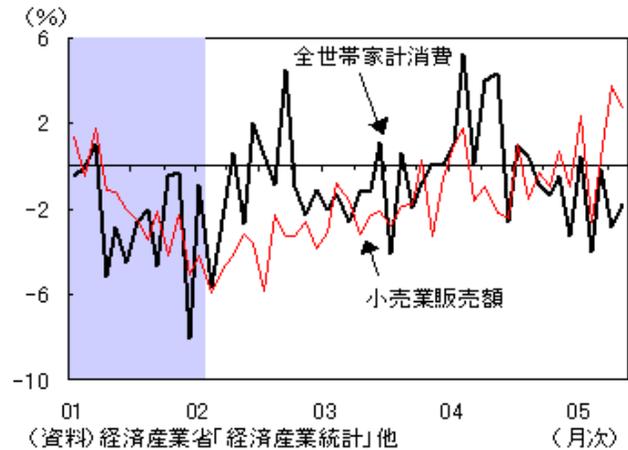


図 5: 個人消費関連の指標(名目前年比)

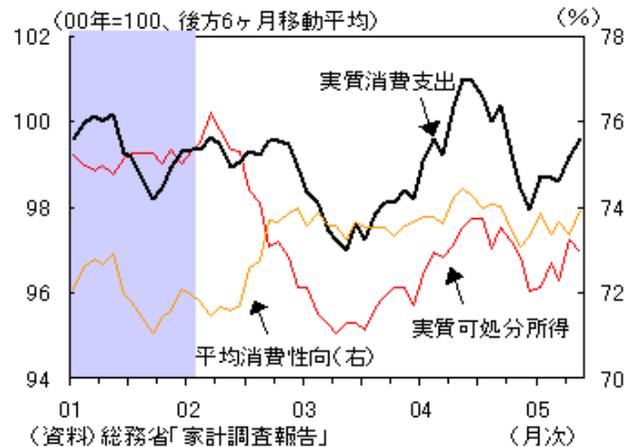


図 6: 個人消費、家計所得(季節調整済み)

2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している
(図 7)。

新設住宅着工戸数(5月)は前年比3.0%増の10.2万戸(季節調整済み年率換算値では120.5万戸)と2ヵ月連続して増加した。利用関係別にみると、持家は前年比3.1%減(9ヵ月連続)の3.2万戸と減少したが、分譲住宅は同9.5

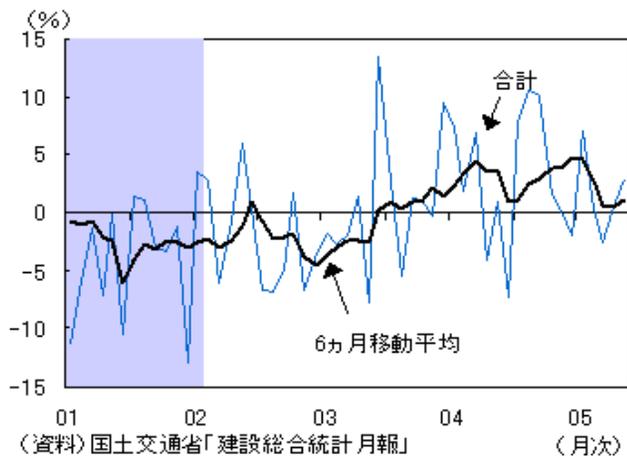


図 7: 新設住宅着工戸数（前年比）

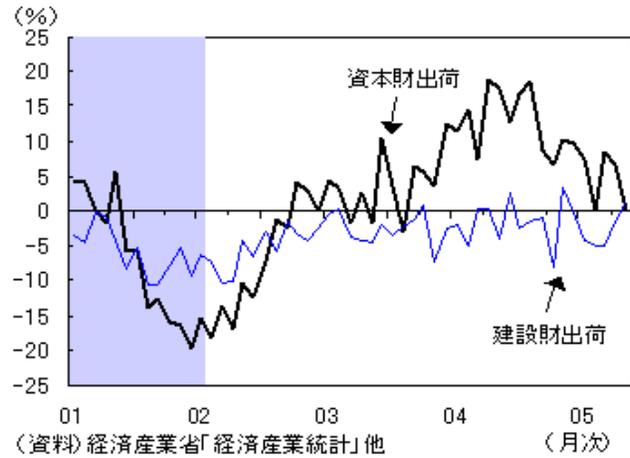


図 9: 設備投資の一致指標（前年比）

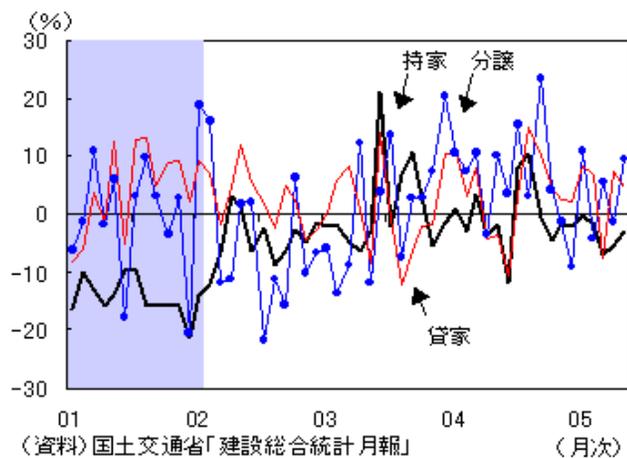


図 8: 利用関係別住宅着工戸数（前年比）

増（2 ヶ月ぶり）の 2.7 万戸、貸家は同 4.6 % 増（2 ヶ月連続）の 4.0 万戸とそれぞれ増加した。

2.3 設備投資

設備投資は増勢が鈍化している（図 9）。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数（5 月速報）は前年比横ばい（季節調整済み前月比 6.9 % 低下）、輸出向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数は同 2.8 % 上昇（同 6.3 % 低下）といずれも伸びを鈍化させた。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷指数（4 月速報）は前年比 1.1 % 上昇（季節調整済み前月比 0.1 % 低下）と 6 ヶ月ぶりに前年を上回った。

機械投資の先行指標である民間機械受注（5 月）は季節調整済み前月比 6.6 % 減の 1 兆 445 億円（前年比 0.4 % 増）と 2 ヶ月ぶりの減少、前年比では 5 ヶ月連続して前年を上回った。一方、振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注では同 6.7 % 減の 9,525 億円（同 2.7 % 減）と 2 ヶ月連続の減少、前年比では 4 ヶ月ぶりに前年を下回った。

需要者別受注額を前年比でみると、製造業からの受注は前年比 6.1 % 減（季節調整済み前月比 20.6 % 減）、船舶・電力除く非製造業からの受注が同 0.8 % 増（同 1.5 % 増）と非製造業は堅調を継続しているが、製造業は 7 ヶ月ぶりに前年比減少に転じた。製造業 15 業種のうち、精密機械（前年比 134.8 % 増）、繊維（同 27.4 % 増）、石油・石炭製品（同 15.2 % 増）、自動車（同 10.3 % 増）などの 6 業種は増加したが、紙・パルプ（同 39.1 % 減）、鉄鋼業（同 36.5 % 減）、非鉄金属（同 14.5 % 減）、化学（同 13.1 % 減）

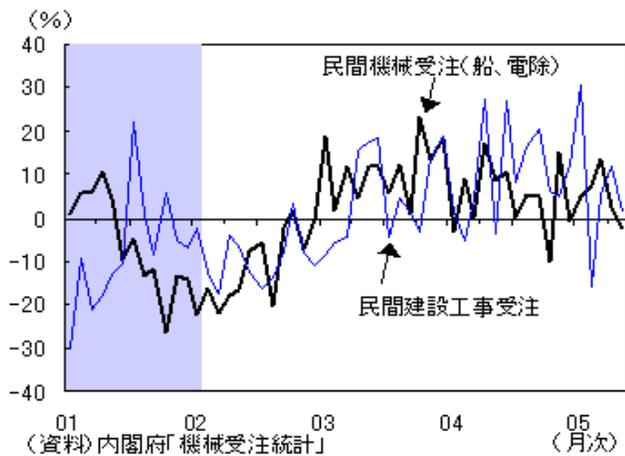


図 10: 設備投資の先行指標 (前年比)

などの9業種は減少した。非製造業8業種のうち、電力(同27.8%増)、金融・保険(同22.2%増)、運輸(同20.0%増)などの4業種で増加したが、鉱業(同6.4%減)、通信業(同4.9%減)、農林漁業(同1.6%減)などの4業種は減少した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注(5月)は前年比1.1%増と3ヵ月連続して増加した(図10)。発注者別では、製造業(前年比41.6%増)は増加したが、非製造業(同7.0%減)は減少した。

企業の投資マインドは改善(表1)。

短期経済観測調査(6月調査)における全産業・全規模ベースの設備投資計画(ソフトウェア投資を含み、土地投資を含まないベース)によれば、2004年度実績は前年度比5.1%増、前回調査からは2.0%の下方修正となったが、2003年度の同3.5%増から増勢を強める結果となった。2005年度計画についても前年度比5.4%増と前回調査から大幅に上方修正され、昨年度並みの伸びを確保する見込みである(表1)。また、この時期の過去の調査と比較す

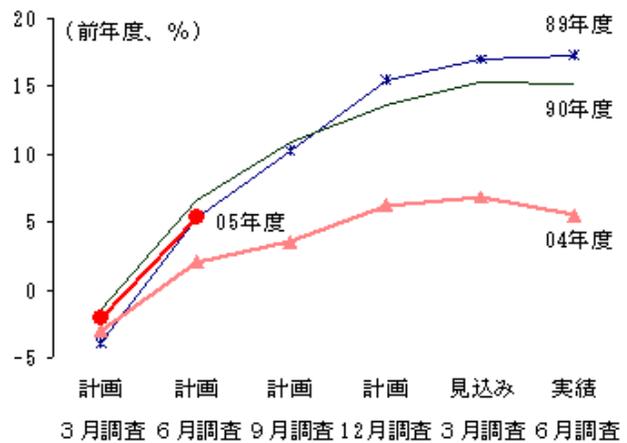


図 11: 設備投資計画の推移 (全産業・全規模)

ると、今回の結果はバブル末期にあたる1989、1990年度に匹敵する伸び率となり(図11)企業の投資マインドは前回調査時点から急速に改善していることが示された。

なお、ソフトウェア投資を含み土地投資を除くベースでは、2004年度実績が前年度比5.1%増(前回調査比2.0%の下方修正)、2005年度計画が同8.8%増(同5.4%の上方修正)と強気の計画となっている(表1)。

2.4 公共投資

公共投資は減少している(図12)。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額(5月)は前年比0.4%減と36ヵ月連続の減少、一致指標となる公共建設工事出来高(4月)も前年比8.4%減と48ヵ月連続の前年割れとなった。公共投資は減少が続いているが、足元では災害復旧工事の発注がみられたことなどから下げ止まりの動きがみられる。

2.5 輸出入

輸出数量は前年水準を下回っている(図13)。

表 1: 設備投資計画 (日銀短観 6 月調査)

	(A)			(B)
	04 年度 (実績)	上期	下期	04 年度 (実績)
全産業	5.5(-1.3)	5.2	5.8(-2.7)	5.1(-2.0)
製造業	17.7(-2.4)	18.2	17.4(-4.1)	16.4(-2.8)
非製造業	0.7(-0.8)	0.3	1.1(-2.0)	0.5(-1.7)
	05 年度 (計画)			05 年度 (計画)
全産業	5.4(6.4)	14.2(8.2)	-2.1(4.7)	8.8(5.4)
製造業	11.0(8.0)	27.1(10.8)	-2.4(5.1)	12.8(7.4)
非製造業	2.9(5.7)	8.4(7.0)	-2.0(4.5)	6.8(4.4)

(注) 1. 前年度比増加率にて表示。2. () 内は前回調査からの修正率 (%)。3. (A) 欄は土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。4. (B) 欄は土地投資額を除き、ソフトウェア投資額を含む。

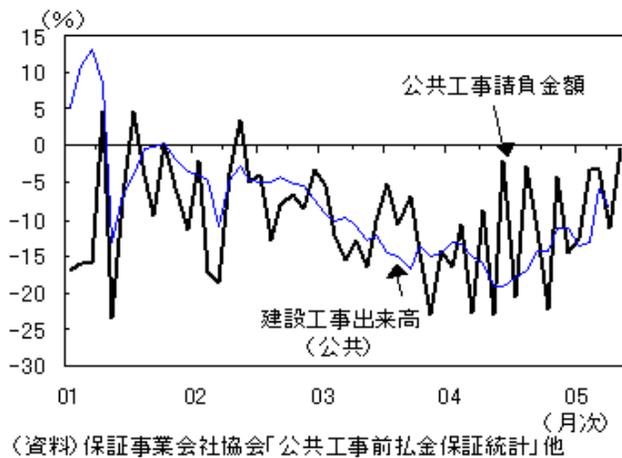


図 12: 公共事業関連の指標 (前年比)

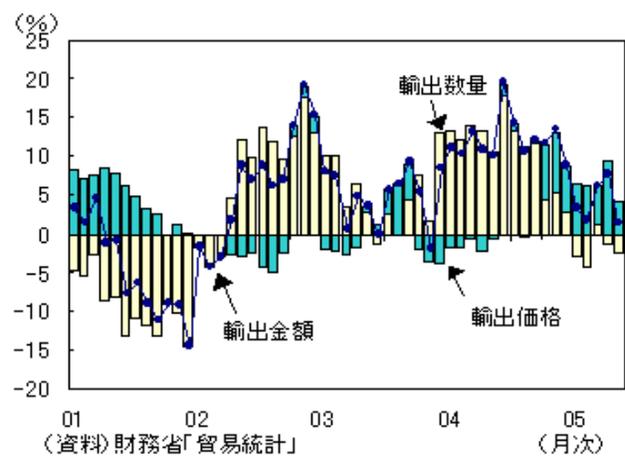


図 13: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

輸出数量指数 (5 月速報) は前年比 2.5 % 低下と 2 カ月連続の低下、輸出価格指数は同 4.0 % 上昇と 9 カ月連続の上昇となった。この結果、輸出金額指数は同 1.4 % 上昇と 18 カ月連続の上昇となった (図 13)。

地域別では、輸出の約 25 % を占める米国向けは前年比 2.0 % 上昇と 4 カ月連続の上昇となったが、約 15 % を占める EU 向けが同 7.8

% 低下と 5 カ月連続の低下、約半分を占めるアジア向けが同 5.0 % 低下と 2 カ月連続の低下となった (図 14)。

金額ベースの商品別内訳をみると、船舶 (前年比 34.6 % 減、寄与度マイナス 0.9 % ポイント)、半導体電子部品 (同 10.1 % 減、同マイナス 0.8 % ポイント) などでは減少したが、鉄鋼 (同 29.1 % 増、同プラス 1.2 % ポイント)、原動

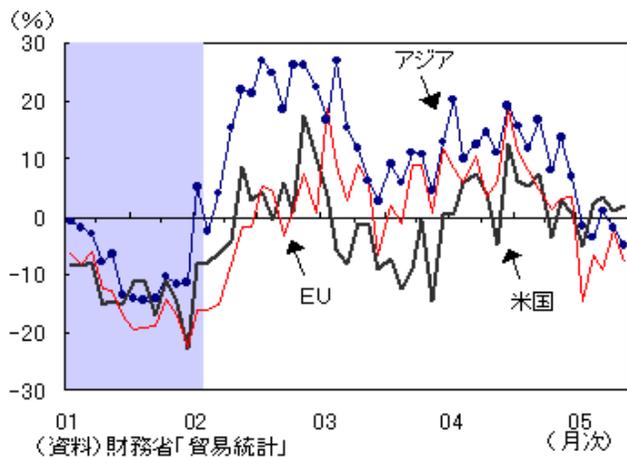


図 14: 地域別輸出数量指数 (前年比)

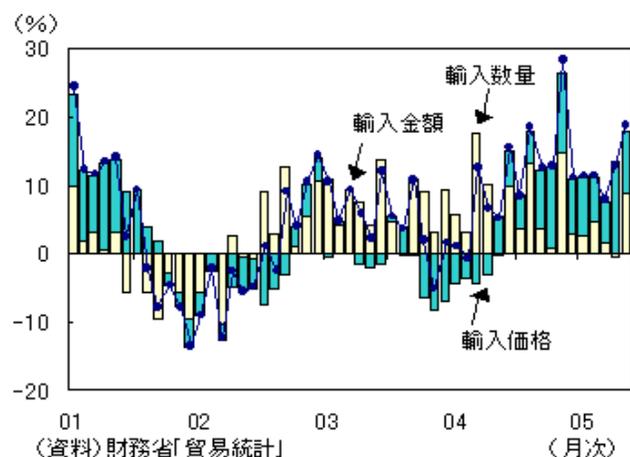


図 15: 輸入数量、輸入価格 (前年比寄与度)

機 (同 18.9 %増、同プラス 0.6 %ポイント) などでは増加した。

輸入数量は伸びが鈍化している(図 15)。

一方、輸入数量指数 (5 月速報) は前年比 8.7 %上昇と 2 ヶ月ぶりの上昇、輸入価格指数は同 9.2 %上昇と 13 ヶ月連続の上昇となった。この結果、輸入金額指数は同 18.7 %上昇と 15 ヶ月連続して前年を上回った (図 15)。

金額ベースの商品別内訳をみると、半導体電子部品 (前年比 11.4 %減、寄与度マイナス 0.6 %ポイント) などは減少したが、原粗油 (同 64.9 %増、同プラス 6.6 %ポイント)、石油製品 (同 72.6 %増、同プラス 1.5 %ポイント)、液化天然ガス (同 34.5 %増、同プラス 1.0 %ポイント) などは増加した。

2.6 鋳工業生産

鋳工業生産の伸びは頭打ち (図 16)。

生産指数 (5 月速報) は季節調整済み前月比 2.3 %低下 (前年比 0.9 %上昇) と 4 月の上昇の後、再び低下した (図 16)。業種別にみると、化学 (季節調整済み前月比 2.8 %上昇)、金属製品

(同 0.8 %上昇)、精密機械 (同 2.6 %上昇) などでは上昇したが、輸送機械 (同 8.4 %低下)、情報通信機械 (同 11.0 %低下)、電子部品・デバイス (同 2.0 %低下) などは低下した。

出荷指数は季節調整済み前月比 2.7 %低下 (前年比 0.3 %低下) と 3 ヶ月ぶりにマイナスとなった。業種別では、電気機械 (季節調整済み前月比 0.3 %上昇)、化学 (同 0.2 %上昇)、精密機械 (同 1.4 %上昇) などでは上昇したが、輸送機械 (同 5.5 %低下)、情報通信機械 (同 15.0 %低下)、一般機械 (同 2.2 %低下) などは低下した。

在庫指数は季節調整済み前月比横ばい (前年比 2.7 %上昇) であったが、前年比では 5 ヶ月連続して前年水準を上回った。業種別にみると、輸送機械 (季節調整済み前月比 11.9 %低下)、一般機械 (同 0.4 %低下)、化学 (同 0.2 %低下) などでは低下したが、電子部品・デバイス (同 8.8 %上昇)、鉄鋼 (同 2.8 %上昇)、石油・石炭製品 (同 3.6 %上昇) などは上昇した。

在庫率指数は季節調整済み前月比 2.7 %上昇 (前年比 3.1 %上昇) と前月比では 3 ヶ月ぶりの上昇、前年比では 6 ヶ月連続の上昇となった。

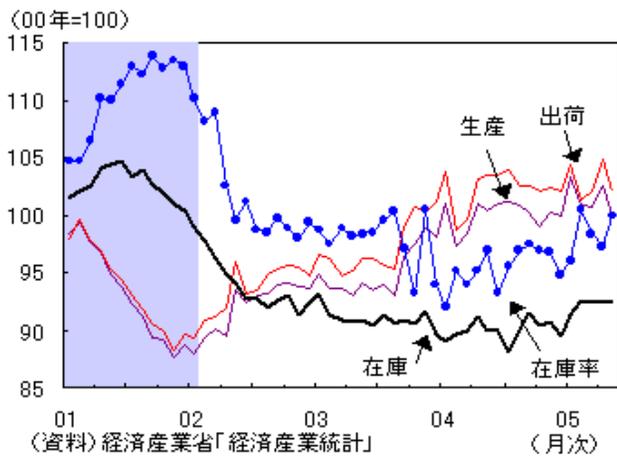


図 16: 鉱工業生産 (季節調整済み)

製造工業生産予測調査については、6月は季節調整済み前月比1.7%上昇のあと、7月は同1.2%低下を見込んでいる。6月の上昇は一般機械、輸送機械、情報通信機械などの増産見通しによるもの、7月の低下は一般機械、電気機械、輸送機械の減産見通しによるものである。予測調査を前提にすると4~6月期の生産は季節調整済み0.7%低下と1~3月期の上昇の後、再び低下する見込みである。

鉱工業在庫循環図(図17)をみると、4~5月の出荷指数は前年比0.2%上昇、在庫指数は同1.9%上昇となり、出荷が鈍化する中で在庫が増加する在庫積みあがり局面に入ってきた。これまでのIT関連分野に限定されてきた在庫調整がその他の分野へも広がりを見せていると言える。

2.7 第3次産業活動

第3次産業活動は増勢を維持している。

第3次産業活動指数(4月)は前年比1.8%上昇(季節調整済み前月比1.8%上昇)と20ヵ月連続の上昇、前月比では3ヵ月ぶりに上昇した。そのうち景気に遅行して動く対事業所サー

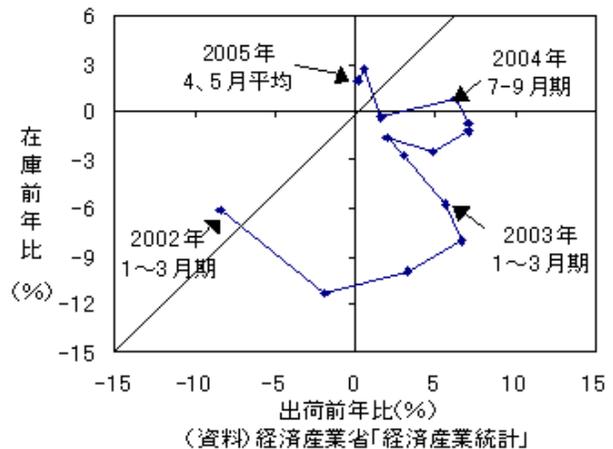


図 17: 鉱工業在庫循環図

ビス業は同8.7%上昇(同3.8%上昇)と13ヵ月連続の上昇、前月比では3ヵ月ぶりに上昇した。

業種別にみると、金融・保険業(前年比2.2%低下)、学習支援業(同7.1%低下)、情報通信業(同0.8%低下)などの業種で低下したが、サービス業(前年比5.1%上昇)、卸売・小売業(同1.3%上昇)、運輸業(同2.5%上昇)などの業種では上昇した。

2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は伸びが鈍化している(図18)。

販売電力量(5月確報,9社計)は前年比0.5%増の646億kWhと16ヵ月連続の増加となった。内訳をみると、電灯需要は同2.4%増の200億kWhと4ヵ月連続の増加、特定規模需要^{*5}における業務用電力は同0.8%増の140

^{*5} 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。2005年4月より自由化対象が拡大し(2004年3月までは契約電力2000kW以上、2005年3月までは500kW以上)、契約電力50kW以上が特定規

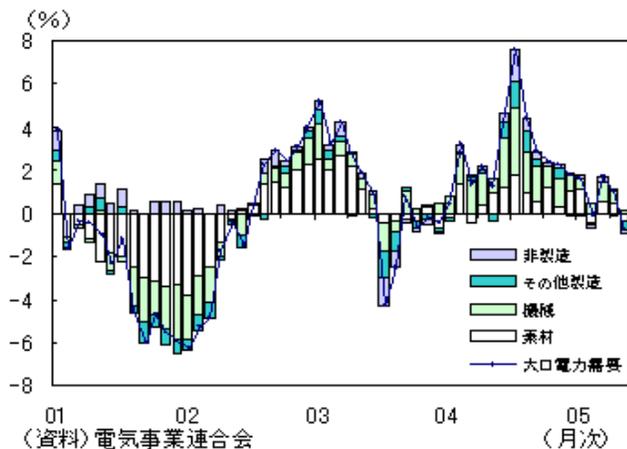


図 18: 大口電力販売量（前年比寄与度）

億 kWh、産業用電力は同 0.6 % 減となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量（9 電力計）は前年比 0.8 % 減（季節調整済み前月比 1.4 % 減、2 ヶ月ぶりの減少）の 216 億 kWh と 3 ヶ月ぶりに前年を下回った（図 18）。製造業の内訳をみると、素材計は前年比 1.0 % 減（3 ヶ月ぶり）、機械計では同 0.4 % 増（21 ヶ月連続）と増勢は鈍化傾向にある。素材型製造業の内訳では、非鉄（前年比 2.7 % 増）、パルプ・紙（同 3.1 % 増）は増加したが、鉄鋼（同 2.0 % 減）、化学（同 1.8 % 減）は減少した。

2.9 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている。

倒産件数（5 月）前月比 1.5 % 増の 614 件と

模需要となった。この結果、2004 年 4 月以降、特定規模需要は契約電力 50kW 以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力 50kW 未満のものとなり、いずれも 3 月以前の計数とは連続しない。なお、4 月分より業務用と産業用が特定規模需要の内訳として公表されている。統計を取りまとめている電気事業連合会では、参考として 2004 年度実績を 2005 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

なった*6。業種別では、建設業は前月比 15.4 % 増と増加したが、小売業は同 22.8 % 減と大幅に減少した。

企業家心理は改善するも、先行きには慎重さが残る（図 19）。

短期経済観測調査（6 月調査）によると、企業の業況判断は全産業全規模合計では前回 3 月調査比 3 ポイントの改善プラス 1 と 3 四半期ぶりに改善した（図 19）。うち大企業製造業の業況判断 DI は前回調査比 4 ポイント改善のプラス 18、大企業非製造業も同 4 ポイント改善のプラス 15 となった。

大企業における業種別内訳をみると、製造業では、紙・パルプ（+13、前回調査比 20 ポイント改善）、窯業・土石（+10、同 10 ポイント改善）、電気機械（+3、同 6 ポイント改善）など 15 業種中 11 業種が前回調査から改善した。非製造業では、運輸（+16、同 9 ポイント改善）、小売（+7、同 8 ポイント改善）、不動産（+27、同 7 ポイント改善）など 12 業種中 7 業種が前回調査から改善した。

ただし、先行きについても改善を見通す業種は、大企業では 27 業種中 8 業種、中小企業では 27 業種中 10 業種に止まるなど先行きの業況見通しには慎重さが残っている。

同調査における経常利益計画についてみると、2004 年度実績は全産業全規模で前年度比 20.3 % 増、前回調査比 3.3 % の上方修正となった。ただし、2005 年度計画は前年度比 2.7 % 増（前回調査比 2.7 % 上方修正）と昨年度から大幅

*6 2005 年 4 月より集計対象が変更され、前年との単純比較ができない。倒産 5 法（会社更生法、民事再生法、破産法、商法に基づく特別清算及び会社整理）による法的整理のみを対象とし、任意整理（銀行取引停止、内整理など）は除かれることになった。

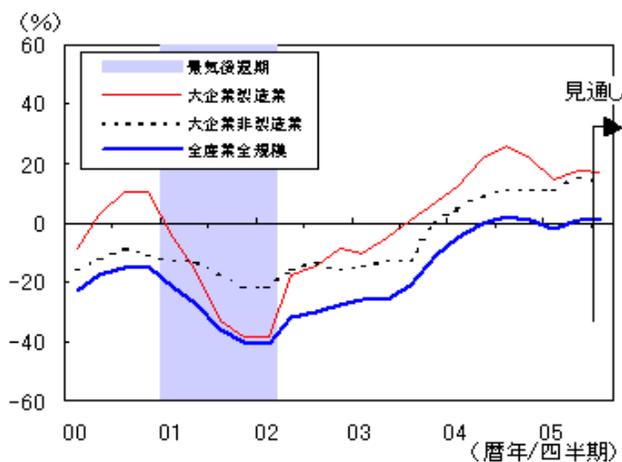


図 19: 業況判断 DI (日銀短観 6月調査)

表 2: 経常利益計画 (短観 6月調査)

	04 年度		
	(実績)	上期	下期
全産業	20.3(3.3)	34.8	9.7(6.3)
製造業	27.7(2.6)	40.0	18.2(5.3)
非製造業	14.9(3.9)	30.8	3.7(7.1)
	05 年度		
	(計画)	上期(計画)	下期(計画)
全産業	2.7(2.7)	-6.7(-3.8)	11.4(8.3)
製造業	2.7(3.4)	-7.2(-2.2)	11.9(8.0)
非製造業	2.8(2.2)	-6.4(-5.1)	10.9(8.5)

(注) 1. 前年度比増加率にて表示。2. 調査対象企業は 10,316 社。3.()内は前回調査からの修正率(%)。

に伸びを鈍化させる見込みである。なかでも、上期計画は同 6.7%減(同 3.8%下方修正)と減益が見込まれており、①輸出、生産の鈍化、②原油など素原材料価格上昇の最終価格への転嫁困難、などの影響が顕在化している(表 2)。

2.10 雇用・賃金

就業者数は横ばい傾向ながら、労働需給の改善傾向が続いている(図 20)。

労働力人口(5月速報)は前年比 0.5%増(前

年比 34 万人増)の 6,742 万人と 4 ヶ月ぶりに増加した。一方、非労働力人口は同 0.4%減(同 19 万人減)の 4,258 万人と 97 年 6 月以来 95 ヶ月ぶりに減少した。

労働力人口のうち、就業者数は前年比 0.7%増(前年比 46 万人増)の 6,435 万人と 3 ヶ月ぶりの増加(図 21)、季節調整済みでも前月比 42 万人増の 6,395 万人と 2 ヶ月連続の増加となった。就業者の内訳となる雇用者数は同 0.8%増(同 41 万人増)の 5,447 万人と 3 ヶ月連続して増加した。

就業者数を産業別にみると、卸売・小売業(前年比 0.9%減、1,107 万人)、製造業(同 0.4%減、1,135 万人)、建設業(同 0.3%減、590 万人)などは減少したが、医療・福祉(同 7.7%増、571 万人)、サービス業(同 3.7%増、922 万人)などでは増加した。

完全失業者は前年比 3.8%減(同 12 万人減)の 307 万人と 24 ヶ月連続の前年比減少、季節調整済みでは前月比 1.0%増の 296 万人と 3 ヶ月ぶりに増加した。内訳を求職理由別にみると、「勤め先都合」は前年比 9 万人減の 73 万人、「自己都合」は同 5 万人増の 112 万人となった。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.6%と前年比 0.2%ポイントの低下、季節調整済みでは 4.4%と前月と同率になった(図 20)。

一方、有効求人倍率(5月、季節調整済み)は 0.94 倍と前月と同水準になった(図 20)。一方、企業の採用意欲を示す新規求人数も前年比 15.5%増の 75.6 万人と増勢を維持している。

所定外給与の増勢が持続していることに加え、所定内給与も前年比プラスに転じた(図 21)。

名目賃金指数(5月速報、5人以上事業所)は

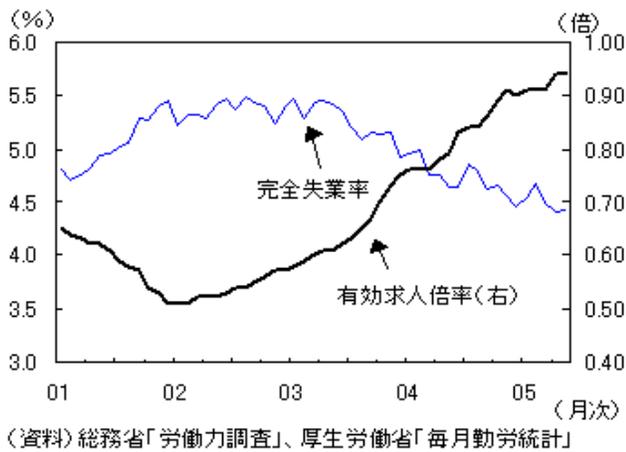


図 20: 労働需給 (季節調整済み)

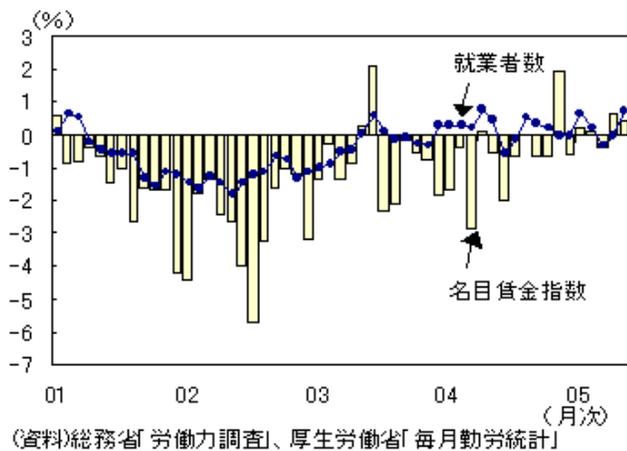


図 21: 雇用・賃金 (前年比)

前年比 0.4 % 上昇と 2 ヶ月連続して前年比プラスとなった (図 21)。うち所定内給与は同 0.5 % 上昇 (2 ヶ月連続)、所定外給与は同 1.4 % 上昇、特別給与は同 2.9 % 低下となった。

2.11 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年を僅かながら下回る水準で推移している (図 22)。

消費者物価指数 (5 月) は前年比 0.2 % 上昇 (前月比 0.3 % 上昇)、生鮮食料品を除くベース

では前年比横ばい (前月比 0.2 % 上昇) となった^{*7} (図 22)。10 大費目別の動きを前年比で見ると、家具・家事用品 (前年比 2.2 % 下落)、教養娯楽 (同 0.4 % 下落)、住居 (同 0.2 % 下落) では下落したが、交通・通信 (同 0.8 % 上昇)、食料 (同 0.2 % 上昇)、被服及び履物 (同 0.8 % 上昇) などは上昇した。

国内企業物価 (6 月速報) は前年比 1.4 % 上昇 (前月比 0.1 % 低下) と 16 ヶ月連続の前年比上昇となった (図 22)。工業製品の内訳では、電気機器 (前年比 4.3 % 低下)、製材・木製品 (同 1.7 % 低下)、輸送用機器 (同 1.3 % 低下) などは下落したが、石油・石炭 (同 16.4 % 上昇)、鉄鋼 (同 12.5 % 上昇)、非鉄金属 (同 9.3 % 上昇)、化学 (同 6.3 % 上昇) などは上昇した。

輸入物価指数 (6 月速報) は契約通貨ベースでは前年比 10.2 % 上昇と 33 ヶ月連続して上昇した。為替レートが前年比 0.7 % 円高であったことから円ベースでは同 9.3 % 上昇と 14 ヶ月連続して上昇した (図 23)。品目別には、機械器具 (前年比 5.0 % 低下)、木材・同製品 (同 3.2 % 低下) では下落したが、石油・石炭・天然ガス (同 28.8 % 上昇)、金属・同製品 (同 24.0 % 上昇)、化学製品 (同 8.9 % 上昇) では上昇した。

2.12 金融・為替

金融政策 (6 月) については、14~15 日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持^{*8}が賛成多数で採択された。3 月決算法人の

^{*7} なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数 (6 月中旬速報値) は前年比 0.8 % 下落 (前月比 0.5 % 下落)、生鮮食料品を除くベースでは前年比 0.4 % 下落 (前月比 0.1 % 下落) となった。

^{*8} 日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が 30~35 兆円程度となるように金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目

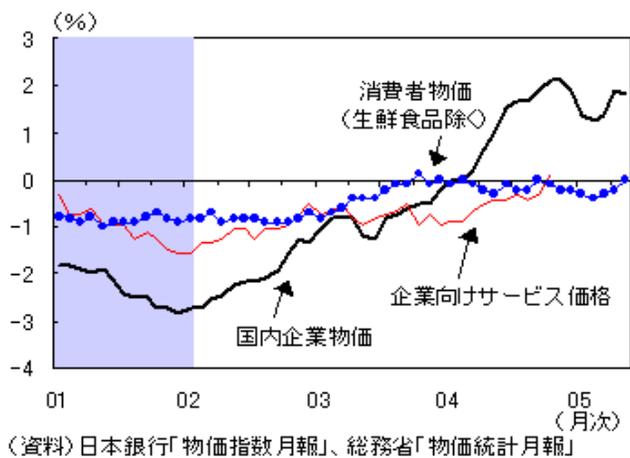


図 22: 物価関連 (前年比)

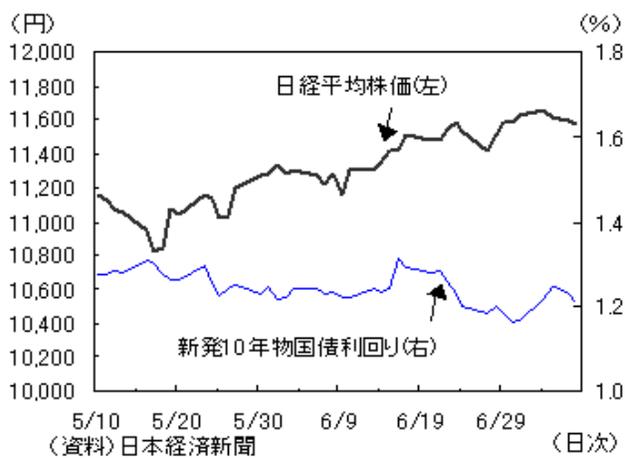


図 24: 金利、株価

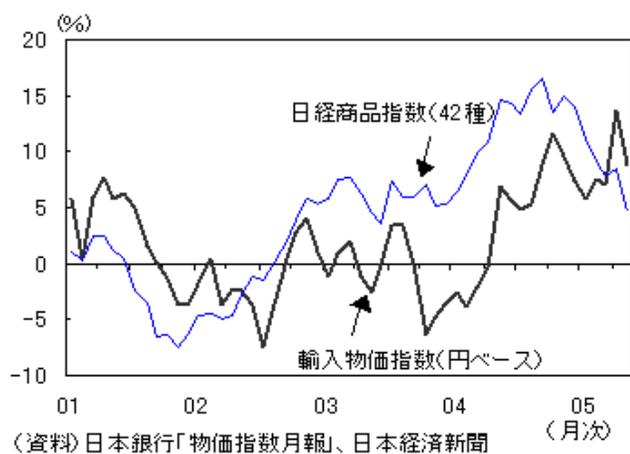


図 23: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

税揚げに伴う大幅資金不足を要因に、2001年3月の量的緩和政策開始以来初の当座預金目標のレンジの下限割れが2日と3日の両日に発生した。目標レンジの下限割れについては、5月20日の政策決定会合における「なお書き」の変更が行われたものの、市場ではレンジの下限である30兆円は維持されるとの見方が大勢であっ

標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」とされている。

た。しかし、日本銀行は「市場機能を過度に封殺しない」との方針のもと「自然体」の金融調節を堅持し、日銀当座預金残高は2日が29兆1,300億円、3日が29兆4,500億円となった。このことから、量的緩和政策は解除に向けての地ならしを進める段階に入ったと言えよう。

短期市場金利(6月)の代表的指標であるコールレート(無担保・翌日物)は、量的緩和政策が継続している点に原則として変化はなく、金融当局による潤沢な資金供給(日本銀行当座預金平残は32.0兆円)と資金需要の低迷を背景に0.001~0.003%の間で推移し、31日時点では0.001%、7月11日時点も0.001%となった。

長期市場金利(6月)の代表的指標である新発10年物国債利回りをみると、上旬は軟調な国内株価を受け1.2%台前半で底堅く推移したが、その後、国内外の株価の持ち直しにより債券相場は一転して下落し、利回りは16日に1.31%まで上昇した。月末にかけては、原油高による世界的な景気減速懸念が強まったことなどを材料に低下傾向で推移し、30日には1.17%まで低下した。7月11日時点では1.24%となった(図24)。

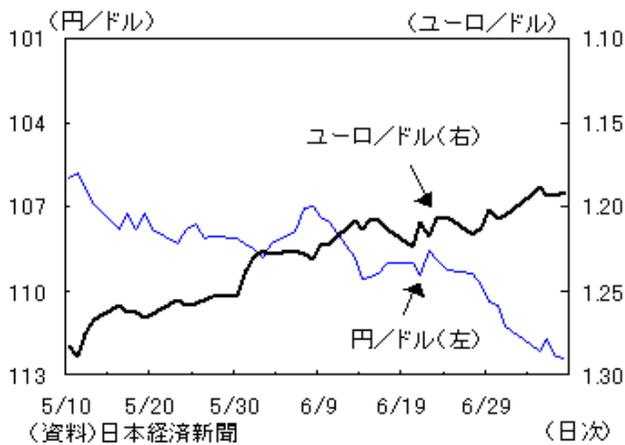


図 25: 為替レート (東京市場)

株価 (6月) をみると、中旬以降、原油価格の上昇による米国株式市場の大幅下落に引きずられ、国内株価も下落する場面もみられたが、長期金利の低位安定、円安などを背景に総じて上昇傾向で推移した。代表的指標である日経平均株価は 31 日時点では 1 万 1,584 円、7 月 11 日時点では 1 万 1,674 円となった (図 24)。

対ドル円レート (6月) をみると、人民元の切り上げ観測などから 9 日には 106.7 円/ドルまで円高が進行したが、日本の金融緩和継続、米国の金融引き締め継続観測に基づく長短金利差拡大期待を背景に総じて円安ドル高傾向で推移した。31 日時点では 110.4 円/ドル、7 月 11 日時点では 111.9 円/ドルとなった (図 25)。

以上

(2005 年 7 月 12 日)

主要景気指標(1)

年度 / 四半期 / 月次			2001	2002	2003	2004	2004:1	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005/01	2005/02	2005/03	2005/04	2005/05	2005/06	
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	90.8	93.3	96.6	100.6	98.9	100.8	100.7	99.8	101.5	-	103.2	100.8	100.6	102.5	100.1	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.7]	[1.9]	[-0.1]	[-0.9]	[1.7]	-	[3.2]	[-2.3]	[-0.2]	[1.9]	[-2.3]	-	
		前年比	-9.1	2.8	3.5	4.1	6.9	7.2	6.4	1.8	1.4	-	2.0	1.0	1.2	0.3	0.9	-	
	鉱工業出荷指数	前年比	-8.4	3.5	4.2	3.8	7.0	7.1	6.3	1.6	0.6	-	0.4	-0.1	1.4	0.6	-0.3	-	
	鉱工業在庫指数	前年比	-6.1	-5.8	-1.3	2.7	-1.3	-0.8	0.8	-0.3	2.7	-	2.5	3.3	2.7	1.1	2.7	-	
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	111.4	99.4	96.7	96.6	93.7	95.1	96.7	96.2	98.3	-	96.0	100.4	98.4	97.3	99.9	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-2.3]	[1.5]	[1.7]	[-0.5]	[2.2]	-	[1.2]	[4.6]	[-2.0]	[-1.1]	[2.7]	-	
		前年比	10.0	-10.8	-2.7	-0.1	-4.9	-3.1	-1.8	-0.1	4.9	-	4.3	5.4	4.8	2.1	3.1	-	
	稼働率指数	(季調) 2000=100	90.5	95.0	98.7	102.4	100.3	102.2	102.5	102.3	103.2	-	104.8	103.0	101.8	106.2	-	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[1.9]	[0.3]	[-0.2]	[0.9]	-	[3.1]	[-1.7]	[-1.2]	[4.3]	-	-	
第三次産業活動	うち電気業	前年比	-8.7	5.0	3.9	3.7	6.0	5.6	5.6	2.1	1.6	-	1.6	1.8	1.4	2.6	-	-	
		前年比	0.4	0.3	1.3	2.2	2.5	2.5	2.4	2.0	2.1	-	3.1	1.5	2.0	1.8	-	-	
		前年比	-2.0	1.5	-1.7	2.9	0.1	1.8	6.7	0.2	2.3	-	1.1	2.6	3.2	2.1	-	-	
	資本財出荷	前年比	-11.7	-3.3	6.2	10.8	10.6	16.2	14.2	8.9	5.5	-	7.4	0.0	8.5	6.7	0.0	-	
	建設財出荷	前年比	-7.4	-3.8	-2.8	-2.2	-2.1	-0.4	-1.6	-1.8	-4.8	-	-4.4	-5.0	-5.1	-1.4	1.1	-	
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	-12.6	-3.7	8.2	6.5	1.8	11.9	3.8	1.1	9.4	-	4.8	7.2	13.2	2.5	-2.7	-	
	建設工事受注(民間50社)	前年比	-7.5	-7.9	5.8	11.3	1.4	17.1	16.1	8.2	5.6	-	30.5	-15.6	5.5	11.9	1.1	-	
	雇用・所得	労働力人口	万人	6,737	6,677	6,662	6,639	6,565	6,693	6,693	6,617	6,554	-	6,557	6,532	6,573	6,662	6,742	-
		前年比	-0.5	-0.9	-0.2	-0.3	-0.3	-0.6	-0.1	-0.5	-0.2	-	0.2	-0.1	-0.6	-0.4	0.5	-	
		就業者数	万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,236	6,372	6,379	6,327	6,248	-	6,261	6,224	6,260	6,352	6,435	-
	前年比	-1.0	-1.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	-	0.6	0.2	-0.3	0.0	0.7	-		
	雇用者数	前年比	-0.3	-0.5	0.2	0.3	0.4	0.7	0.4	0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8	-	
	完全失業率	(季調) %	5.20	5.40	5.10	4.60	4.90	4.67	4.75	4.55	4.56	-	4.53	4.67	4.49	4.41	4.43	-	
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.56	0.56	0.69	0.87	0.76	0.80	0.85	0.90	0.91	-	0.91	0.91	0.91	0.94	0.94	-	
	現金給与総額(5人以上)	前年比	-1.6	-2.0	-1.0	-2.0	-3.5	-3.1	-2.3	-2.1	0.0	-	0.3	0.1	-0.4	0.6	0.4	-	
	うち所定内	前年比	-0.5	-1.0	-0.8	-2.2	-2.4	-2.8	-2.8	-2.8	-0.4	-	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	0.3	-	
	所定外労働時間(製造業)	2000=100	89.3	99.6	108.2	113.1	111.9	112.4	112.2	116.7	111.2	-	103.6	113.6	116.4	115.0	105.0	-	
	前年比	-11.2	11.5	8.6	4.5	9.9	10.5	7.1	2.2	-0.6	-	0.7	-1.2	-1.3	-0.6	-3.3	-		
	勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-1.0	-4.2	-0.5	0.2	3.7	0.9	1.8	-1.4	-0.1	-	0.9	-0.9	-0.1	3.8	-3.2	-	
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	332.6	328.7	328.2	330.9	330.7	332.3	326.6	333.8	331.1	-	338.2	301.4	353.6	355.0	317.0	-	
		前年比	-2.6	-1.2	-0.2	0.8	2.9	3.6	0.9	-1.1	0.1	-	2.6	-4.1	1.6	-3.0	-1.8	-	
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	75.9	78.1	77.7	78.1	73.1	75.4	72.6	74.0	73.2	-	74.8	71.6	73.3	71.2	75.3	-	
	大型小売店販売(通産省)	前年比	-1.7	-0.8	-1.4	-1.6	-0.5	-1.8	-0.9	-2.0	-1.6	-	1.4	-4.1	-2.5	-0.5	-0.7	-	
	旅行業者取扱高(大手20社)	前年比	-8.9	2.6	-8.6	9.7	-0.4	26.2	10.5	-0.4	6.6	-	7.3	3.5	8.8	6.6	1.2	-	
住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	117.3	114.6	117.4	119.3	29.9	29.1	30.6	29.4	30.3	-	10.9	9.8	9.7	9.5	10.0	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.7]	[-2.6]	[5.0]	[-3.9]	[3.3]	-	[9.9]	[-9.9]	[-0.6]	[-2.4]	[5.9]	-	
		前年比	-3.3	-2.4	2.5	1.7	5.4	-3.7	9.4	-0.1	1.5	-	6.9	0.4	-2.7	0.6	3.0	-	
	持家	前年比	-13.9	-3.1	2.1	-1.6	0.5	-6.0	5.9	-2.8	-3.3	-	-0.5	-1.8	-6.8	-5.5	-3.1	-	
	貸家	前年比	5.8	2.8	0.9	1.9	7.4	-6.4	9.4	3.0	2.3	-	8.4	6.7	-7.6	7.2	4.6	-	
	分譲	前年比	-0.7	-8.1	5.6	4.6	9.4	3.1	14.1	-2.1	4.2	-	10.7	-4.2	5.6	-1.3	9.5	-	
	工事費予定額(居住専用)	前年比	-8.0	-4.9	2.0	0.5	3.6	-4.9	8.3	-1.2	0.1	-	8.2	-2.5	-4.6	-1.1	4.0	-	
一戸当り床面積	m	92.7	90.3	89.4	88.5	88.4	91.2	90.3	85.0	87.1	-	85.4	86.0	89.9	89.3	90.0	-		
	前年比	-4.3	-2.6	-1.0	-1.1	-1.3	-0.3	-0.5	-2.1	-1.5	-	0.6	-4.0	-0.9	-3.0	-1.3	-		
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	389,009	433,866	494,612	574,681	136,554	138,517	140,672	147,759	148,092	-	50,790	48,199	49,131	48,709	48,843	-	
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	332,863	352,949	395,380	468,254	106,727	109,901	114,716	121,536	122,520	-	42,304	39,497	40,747	42,217	42,389	-	
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.8]	[1.3]	[0.2]	[-1.2]	[-2.3]	-	[-4.1]	[-0.9]	[5.4]	[-1.1]	[-2.9]	-	
		前年比	-9.2	10.6	6.3	6.8	13.1	13.9	12.0	4.1	-1.9	-	-3.1	-4.2	1.1	-1.4	-2.5	-	
	対アジア	前年比	-8.6	21.7	9.7	9.3	13.9	15.1	14.7	9.3	-1.3	-	-1.5	-3.7	1.0	-1.9	-5.0	-	
	対米国	前年比	-13.2	2.6	-3.8	2.5	4.6	3.8	6.2	-0.2	0.4	-	-5.2	2.3	3.4	0.8	2.0	-	
	対EU	前年比	-16.8	2.3	5.3	-	8.1	-	7.8	2.5	-10.0	-	-14.6	-6.7	-9.2	-2.5	-7.8	-	
	輸出価格指数	前年比	2.7	-1.9	0.0	3.1	-1.3	-0.4	0.3	6.9	5.8	-	6.5	6.1	4.9	9.3	4.0	-	
	輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.4]	[-0.4]	[0.5]	[2.3]	[0.4]	-	[-1.7]	[-1.6]	[10.1]	[-6.7]	[-2.1]	-	
		前年比	-4.4	5.5	7.3	5.4	9.0	6.6	6.6	5.8	2.7	-	2.5	4.5	1.6	-0.6	8.7	-	
輸入価格指数	前年比	2.4	-1.6	-2.9	6.5	-4.1	2.4	6.0	10.7	7.1	-	8.7	6.6	6.0	13.4	9.2	-		
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	23.7	27.4	29.5	38.7	31.5	34.9	38.5	40.9	40.6	-	38.6	40.7	42.4	48.4	50.7	-		
(通関、円/キロリットル)	前年比	-15.6	15.2	7.7	31.3	3.0	22.3	34.6	38.9	28.9	-	24.4	28.2	33.9	45.9	50.1	-		
	前年比	18,688	20,972	20,946	26,145	21,227	24,064	26,594	27,266	26,657	-	25,052	26,848	28,071	32,687	34,102	-		
	前年比	-4.5	12.2	-0.1	24.8	-7.1	13.3	25.9	35.1	25.6	-	20.6	26.2	29.8	46.1	42.8	-		

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2001	2002	2003	2004	2004:1	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005/01	2005/02	2005/03	2005/04	2005/05	2005/06	
貿易関連	為替レート (円/ドル)	125.1	121.9	113.0	107.5	107.2	109.7	109.9	105.9	104.5	107.6	103.2	104.9	105.3	107.4	106.9	108.6	
	前年比	13.2	-2.6	-7.3	-4.9	-9.8	-7.4	-6.5	-2.8	-2.6	-1.9	-3.1	-1.6	-3.0	0.1	-4.8	-0.8	
	(実質実効レート)	122.1	118.4	119.5	118.3	121.6	118.6	118.1	118.5	117.9	114.9	120.2	117.3	116.1	114.7	115.3	114.8	
	前年比	-10.9	-3.0	0.9	-1.0	3.7	1.8	1.2	-3.7	-3.0	-3.1	-2.8	-3.5	-2.8	-5.4	-0.7	-3.1	
国際収支	貿易収支 (10億円)	8,992	11,591	13,299	13,562	3,555	3,743	3,562	3,438	2,819	-	358	1,235	1,226	1,197	-	-	
	(前年差)	(-2,556)	(2,599)	(1,708)	(263)	(1,040)	(930)	(356)	(-287)	(-736)	-	(-308)	(-314)	(-115)	(-71)	-	-	
	サービス収支 (10億円)	-5,135	-5,230	-3,694	-4,043	-796	-1,132	-1,045	-1,126	-1,126	-738	-	-392	-159	-187	-462	-	-
	(前年差)	(56)	(-95)	(1,536)	(-349)	(210)	(-403)	(-113)	(108)	(59)	-	(-38)	(73)	(24)	(48)	-	-	
	經常収支 (10億円)	11,913	13,387	17,297	18,292	5,069	4,542	4,823	4,184	4,743	-	775	2,117	1,851	1,627	-	-	
	(前年差)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(995)	(1,530)	(767)	(303)	(251)	(-326)	-	(-304)	(-32)	(10)	(80)	-	-	
資本収支 (10億円)	-8,440	-5,049	20,538	-14,626	11,426	-3,824	-4,036	-1,830	-4,937	-	-974	-1,885	-2,078	-644	-	-		
(前年差)	(891)	(3,390)	(25,587)	(-35,164)	(12,804)	(-7,249)	(-6,421)	(-5,131)	(-16,363)	-	(-6,626)	(-3,966)	(-5,771)	(1,553)	-	-		
外資準備高 (10億ドル)	402	496	827	838	827	818	831	845	838	844	841	841	841	838	844	842	844	
金融	日経平均株価(225種) 円	11,439	9,582	9,944	11,315	10,989	11,509	11,152	11,016	11,583	11,294	11,395	11,545	11,809	11,396	11,082	11,403	
	東証株価指数 ポイント	1133.9	932.3	980.8	1139.5	1081.6	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1150.6	1144.1	1159.7	1191.8	1158.2	1134.3	1159.4	
	コール(無担、翌日物) %	0.008	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	
	TIBOR3カ月(365日ベース) %	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09	0.10	0.08	0.10	0.10	0.09	0.08	0.08	0.08	
	新発10年物国債利回り(注) %	1.36	1.12	1.12	1.52	1.31	1.60	1.65	1.45	1.40	1.27	1.36	1.38	1.44	1.31	1.26	1.23	
	貸出約定平均金利(ストック) %	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	-	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	-	
	(新規分、短期) %	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	-	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	-	
	長期プライムレート(長信銀) %	1.8	1.8	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	
	M2+C/D平残増加率 前年比	3.1	2.9	1.6	1.9	1.7	1.9	1.9	2.0	2.0	1.7	2.0	1.9	2.1	1.9	1.5	1.7	
	マネタリーベース 前年比	14.7	21.4	16.7	4.4	13.8	6.1	4.7	4.4	2.4	2.3	3.9	1.2	2.0	3.0	2.2	1.7	
	総貸出平残(5業態計) 前年比	-4.2	-4.8	-4.9	-3.5	-5.0	-4.3	-3.5	-3.3	-3.1	-2.7	-3.1	-3.1	-3.0	-2.7	-2.8	-2.6	
	実質預金+C/D平残(5業態計) 前年比	2.0	1.8	1.2	1.8	2.1	2.0	2.1	1.8	1.3	0.6	1.4	1.3	1.1	0.8	0.4	0.6	
	財政	公共工事保証請負金額 前年比	-7.8	-7.2	-13.7	-11.1	-18.8	-10.4	-12.4	-15.2	-5.5	-	-12.6	-3.2	-3.1	-11.3	-0.4	-
		公共機関からの受注(建設工事受注) 前年比	-8.5	-8.1	-17.7	-5.6	-18.9	-15.5	-11.2	-13.8	16.7	-	-19.9	-1.5	40.5	-3.4	-	-
国内・輸出・輸入の平均指数 前年比		-1.3	-1.8	-1.1	1.9	-0.8	0.7	2.0	3.0	1.9	-	1.8	2.0	1.9	3.4	2.2	-	
国内企業物価指数 前年比		-2.4	-1.6	-0.5	1.5	0.1	1.1	1.8	2.0	1.4	-	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8	-	
輸入物価(円ベース) 前年比		1.0	-0.8	-1.8	6.6	-2.8	3.9	6.3	9.5	6.8	-	5.7	7.6	7.0	13.6	8.8	-	
国内企業物価指数 電力 前年比		-0.4	-5.6	-1.2	-1.2	0.4	-0.8	-0.7	-1.2	-2.0	-	-2.0	-2.0	-2.0	-3.2	-3.2	-	
企業向けサービス価格 前年比		-1.1	-0.9	-0.7	-	-0.7	-0.4	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
消費者物価 前年比		-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	-0.2	-	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-	
(生鮮食品除く) 前年比		-0.8	-0.8	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-	
公共料金 前年比		0.0	-0.6	1.1	-1.0	1.0	-0.4	-0.6	-1.1	-1.6	-	-1.7	-1.6	-1.6	-1.3	-1.2	-	
CPI電気料金 前年比		-0.6	-3.7	-0.8	-1.1	0.3	-0.5	-0.5	-1.2	-2.0	-	-2.0	-2.0	-2.0	-3.1	-3.1	-	
CPIガス料金 前年比		1.4	-1.2	0.6	-0.4	0.7	-0.6	-0.8	-0.3	0.2	-	0.1	0.2	0.2	0.9	1.0	-	
日経商品価格指数(42種) 前年比		-3.6	2.2	6.3	12.9	8.1	13.2	15.1	14.2	9.4	5.9	11.1	9.1	8.0	8.4	4.7	4.7	
景況		景気動向指数 (一致指数)	18.6	81.8	72.0	61.0	75.7	75.7	74.3	24.3	69.7	-	100.0	36.4	72.7	50.0	55.6	-
	(先行指数)	36.8	62.8	64.9	50.0	72.2	69.5	56.9	36.1	37.5	-	54.2	16.7	41.7	31.8	40.0	-	
	中小企業月次景況(商工中企) %	40.1	44.6	47.7	49.3	49.6	50.0	50.3	48.9	48.0	47.8	47.3	47.4	49.2	47.9	47.4	48.1	
企業倒産件数(帝国データ) 前年比	5.9	-5.6	-16.6	-15.9	-18.2	-20.4	-15.0	-12.5	-14.9	-	-13.8	-12.6	-18.1	-20.3	-	-		
気温	月平均気温(東京)	17.0	16.1	16.3	17.1	8.2	19.9	26.9	14.3	7.1	18.7	6.1	6.2	9.0	15.1	17.7	23.2	
	(前年差)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(1.3)	(0.9)	(2.6)	(0.5)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.2)	(-2.3)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.9)	(-0.5)	
	(平年差)	1.1	0.2	0.4	1.2	1.3	1.6	1.6	1.1	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.7	-1.0	1.4	
実質GDP	国内総支出 (季調) [前期比]	-1.2	1.0	3.3	2.7	6.0	4.2	3.5	1.4	1.8	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調) 前期比年率	-	-	-	-	6.1	-0.2	-0.2	1.2	5.0	-	-	-	-	-	-	-	
	前期民間最終消費支出	0.7	0.5	0.9	1.2	0.5	0.1	0.2	-0.1	0.8	-	-	-	-	-	-	-	
	前期民間住宅	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	前期民間企業設備	-0.6	-0.7	1.7	1.1	-0.4	0.6	0.0	0.0	0.6	-	-	-	-	-	-	-	
	前期政府最終消費支出	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	
	前期公的固定資本形成	-0.4	-0.3	-0.5	-0.8	0.5	-0.9	-0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	前期財・サ輸出	-0.8	1.3	1.3	1.5	0.6	0.5	0.1	0.2	-0.1	-	-	-	-	-	-	-	
	前期財・サ輸入	0.3	-0.5	-0.4	-0.9	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の7月予測は、48.2。

2005.7.11更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601